

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)

つくば市 宅地耐震化推進事業

平成27年4月

つくば市

(参考様式2)

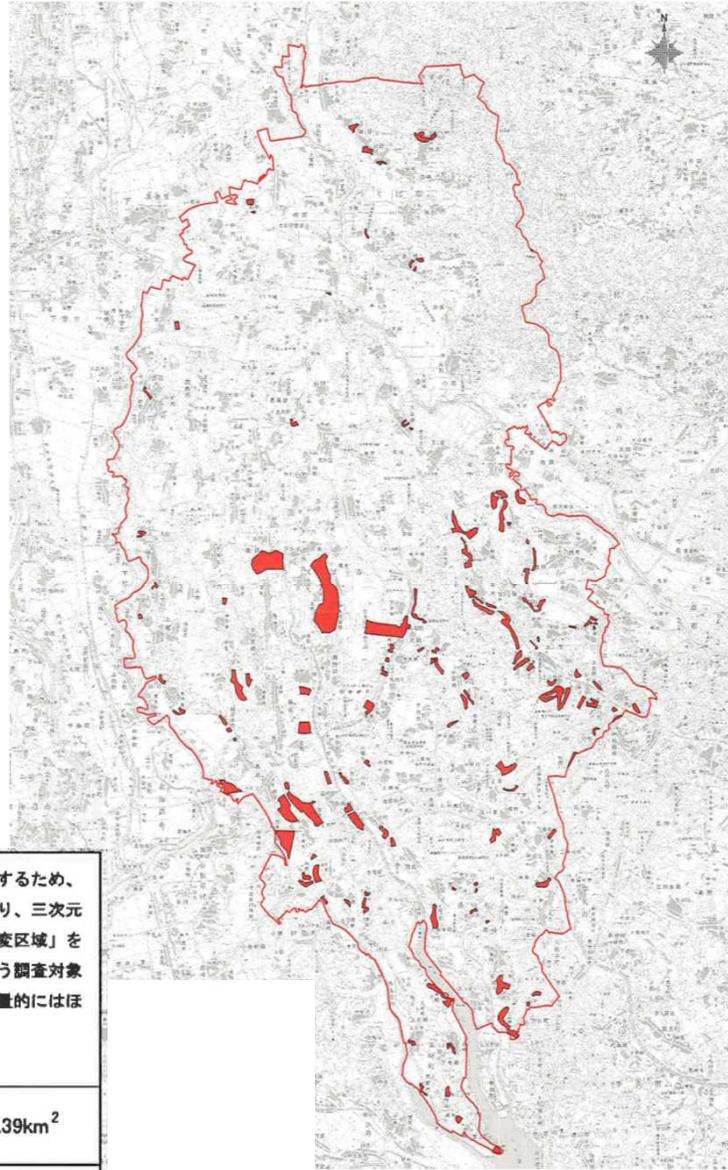
社会資本総合整備計画

平成27年4月1日

計画の名称	つくば市宅地耐震化推進事業																
計画の期間	平成27年度～平成28年度 (2年間)					交付団体	つくば市										
計画の目標	<p><市町村における実施内容とその効果を記入> 本計画により、大規模盛土造成地の変動予測調査(第一次スクリーニング等)を行い、調査結果に基づき大規模盛土造成地マップ等の作成・公表することで、つくば市総合計画における市民の防災意識の高揚を図り、安全・安心なまちづくりを推進していく。</p>																
計画の成果目標(アウトカム指標)	<ul style="list-style-type: none"> つくば市における大規模盛土造成地の把握 																
アウトカム指標の定義及び算定式							アウトカム指標の現況値及び目標値			備考							
							当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)								
	管内における第1次スクリーニングの調査率 (調査面積) / (調査対象面積)						0km2/7.39km2		7.39km2/7.39km2								
							0%		100%								
全体事業費	合計 (A+B+C)	6.0 百万円	A	6.0 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%							
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
1-A-1	防災	一般	つくば市	直接	つくば市	宅地耐震化推進事業	変動予測調査(7.39km2)	つくば市	H27	H28	H29	H30	H31	6.0			
													合計	6.0			
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接 間接	事業主体	省略 工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30	0	
													合計	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接 間接	事業主体	省略 工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30	0	
													合計	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						

計画の名称	つくば市宅地耐震化推進事業		
計画の期間	平成27年度～平成28年度 (2年間)	交付団体	つくば市

つくば市



凡		例	
行政区境界		本資料図は、事業調査の規模を推測するため、最新の国土地理院1/25,000地形図より、三次元的な人工改変が認められる「人工改変区域」を判読抽出したもので、実際業務で行う調査対象範囲の特定の厳密さはないものの、量的にはほぼ近いものを抽出している。	
自然地形・平坦部 (調査対象外)			
住宅地耐震化 一般住宅地 (調査対象)		調査対象面積	7.39km ²

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：つくば市宅地耐震化推進事業

事業主体名：つくば市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1) 上位計画等と整合が図られている。	<input type="radio"/>
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合が図られている。	<input type="radio"/>
2) 指標・数値目標と事業内容の整合が図られている。	<input type="radio"/>
3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	<input type="radio"/>
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性、円滑な事業執行の環境	
1) 全体事業費、要素事業の額が適切である。	<input type="radio"/>
2) 事業実施のための環境整備が図られている。	<input type="radio"/>